

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

令和2年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は35事業、法非適用事業は1事業で、前年度に比べ法適用事業が1事業増加し、法非適用事業が1事業減少している。気仙沼市の簡易水道事業が令和2年度から法適用となっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

年度 項目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
						a
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	9	4	3	3	3	0
法適用	3	2	1	1	2	1
法非適用	6	2	2	2	1	▲1
計	42	37	36	36	36	0
法適用	36	35	34	34	35	1
法非適用	6	2	2	2	1	▲1

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の12事業、1.5万人以上3万人未満の6事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は940人（上水道939人、簡易水道1人）で、前年度に比べ33人（3.6%）増加しており、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、前年度より増加している。なお、法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町村営	0	0	0	3	5	12	20	2	22
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	6	12	33	3	36
職員数	559	35	186	58	40	61	939	1	940

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は225万3,817人(上水道225万2,560人、簡易水道1,257人)で、前年度に比べ9,167人(上水道7,845人、簡易水道1,322人)減少している。この結果、行政区域内人口(227万9,913人)に対する普及率は98.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
							b - a
項 目					a	b	
	宮 城 県 の 人 口 A		2,309,871	2,302,407	2,293,148	2,283,115	2,279,913
計 画 給 水 人 口	上 水 道	2,390,197	2,392,354	2,391,294	2,385,348	2,403,848	18,500
	簡 易 水 道	36,599	3,720	3,649	3,649	1,500	▲2,149
	計 B	2,426,796	2,396,074	2,394,943	2,388,997	2,405,348	16,351
現 在 給 水 人 口	上 水 道	2,259,965	2,276,830	2,269,509	2,260,405	2,252,560	▲7,845
	簡 易 水 道	25,612	2,733	2,634	2,579	1,257	▲1,322
	計 C	2,285,577	2,279,563	2,272,143	2,262,984	2,253,817	▲9,167
水 道 計 画 率	B / A	105.1	104.1	104.4	104.6	105.5	0.9
水 道 普 及 率	C / A	98.9	99.0	99.1	99.1	98.9	▲0.3
	C / B	94.2	95.1	94.9	94.7	93.7	▲1.0

(注)「宮城県の人口」・・・年度末現在の行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は110万1,152m³/日(上水道109万9,319m³/日、簡易水道1,833m³/日)で、前年度に比べ8,593m³/日(0.8%)減少している。

一日最大配水量は84万7,122m³/日(上水道84万5,522m³/日、簡易水道1,600m³/日)で、前年度に比べ2万6,305m³/日(3.2%)増加している。

また、最大稼働率は76.9%(上水道76.9%、簡易水道87.3%)で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は375.9L(上水道375.4L、簡易水道1,272.9L)で、前年度に比べ13.1L(3.6%)増加している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		一 日	上 水 道	1,122,008	1,123,770	1,127,670	1,107,283	1,099,319	▲7,964
配 水 能 力	簡 易 水 道	17,062	2,485	2,462	2,462	1,833	▲629	▲25.5	
A (m ³ /日)	計	1,139,070	1,126,255	1,130,132	1,109,745	1,101,152	▲8,593	▲0.8	
一 日 最 大	上 水 道	823,789	827,785	824,111	818,694	845,522	26,828	3.3	
配 水 量	簡 易 水 道	12,527	2,177	2,102	2,123	1,600	▲523	▲24.6	
B (m ³ /日)	計	836,316	829,962	826,213	820,817	847,122	26,305	3.2	
最 大 稼 働 率	上 水 道	73.4	73.7	73.1	73.9	76.9	3.0	-	
	簡 易 水 道	73.4	87.6	85.4	86.2	87.3	1.1	-	
	計	73.4	73.7	73.1	74.0	76.9	3.0	-	
B/A (%)									
一 人 一 日	上 水 道	364.5	363.6	363.1	362.2	375.4	13.2	3.6	
最 大 配 水 量	簡 易 水 道	489.1	796.6	798.0	815.9	1,272.9	457.0	56.0	
(L)	計	365.9	364.1	363.6	362.7	375.9	13.1	3.6	

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は269,600千m³（上水道269,264千m³、簡易水道336千m³）で、前年度に比べ3,166千m³（1.2%）増加している。

また、年間総有収水量は239,941千m³（上水道239,796千m³、簡易水道145千m³）で、前年度に比べ2,823千m³（1.2%）増加している。

なお、有収率は89.0%（上水道89.1%、簡易水道43.2%）で、前年度と同数になっている。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		年 間	上 水 道	267,401	269,388	268,248	265,940	269,264	3,324
総 配 水 量	簡 易 水 道	3,174	466	459	494	336	▲158	▲32.0	
(千m ³)	計	270,576	269,854	268,707	266,434	269,600	3,166	1.2	
年 間	上 水 道	237,877	239,986	239,036	236,853	239,796	2,943	1.2	
総 有 収 水 量	簡 易 水 道	2,281	272	260	266	145	▲120	▲45.3	
(千m ³)	計	240,159	240,258	239,296	237,119	239,941	2,823	1.2	
有 収 率	上 水 道	89.0	89.1	89.1	89.1	89.1	▲0.0	-	
	簡 易 水 道	71.9	58.4	56.7	53.8	43.2	▲10.6	-	
	計	88.8	89.0	89.1	89.0	89.0	0.0	-	
施 設 利 用 率	上 水 道	65.3	65.7	65.2	65.6	67.1	1.5	-	
	簡 易 水 道	51.0	51.3	51.0	54.8	50.2	▲4.6	-	
	計	65.1	65.6	65.1	65.6	67.1	1.5	-	
一 人 一 日	上 水 道	288.4	288.8	288.6	286.3	291.7	5.4	1.9	
	簡 易 水 道	244.0	272.6	270.6	281.4	316.4	35.1	12.5	
	計	287.9	288.8	288.5	286.3	291.7	5.4	1.9	
平 均 使 用 量									
(L)									

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = {(年間総配水量 ÷ 年間日数) ÷ 一日配水能力} × 100

3 一人一日平均使用量 = (年間総有収水量 ÷ 年間日数) ÷ 現在給水人口

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は635億45百万円、経常費用は569億55百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.6%となり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち30事業で、前年度に比べ2事業増加しており、その額は66億28百万円で、前年度に比べ9億38百万円（16.5%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は636億93百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は572億99百万円となっており、この結果、総収支比率は111.2%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、63億94百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が10億2百万円（18.6%）増加している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は22億25百万円で、前年度に比べ4億79百万円（17.7%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は378億84百万円で、前年度に比べ44億95百万円（10.6%）減少している。このうち、建設改良費は254億64百万円で、前年度に比べ43億92百万円（14.7%）減少しており、企業債償還金は121億61百万円で、前年度に比べ1億93百万円（1.6%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は67.2%で、前年度に比べ3.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は31.9%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の158億54百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の219億42百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	64,469	65,395	65,644	65,067	63,693	▲1,374	▲2.1
経 常 収 益	B	63,883	64,967	65,485	64,763	63,545	▲1,218	▲1.9
営 業 収 益	C	56,396	56,987	57,064	56,523	54,627	▲1,896	▲3.4
うち料金収入		54,117	54,667	54,538	54,119	52,346	▲1,773	▲3.3
うち受託工事収益	D	203	168	336	329	262	▲66	▲20.1
特 別 利 益		586	428	159	304	148	▲156	▲51.3
総 費 用	E	58,273	58,847	61,662	59,675	57,299	▲2,377	▲4.0
経 常 費 用	F	56,755	57,414	61,167	59,229	56,955	▲2,275	▲3.8
営 業 費 用		53,435	54,301	58,272	56,456	54,504	▲1,952	▲3.5
うち職員給与費		6,432	6,263	6,160	6,360	6,135	▲224	▲3.5
支 払 利 息		2,990	2,893	2,660	2,419	2,186	▲233	▲9.6
特 別 損 失		1,518	1,433	494	446	344	▲102	▲22.9
経 常 損 益		7,128	7,553	4,318	5,534	6,590	1,056	19.1
経 常 利 益		7,151	7,614	6,564	5,690	6,628	938	16.5
経 常 損 失	G	23	62	2,246	156	38	▲119	▲75.9
純 損 益		6,196	6,548	3,982	5,392	6,394	1,002	18.6
純 利 益		6,253	6,615	6,279	5,706	6,432	725	12.7
純 損 失		56	67	2,297	314	37	▲277	▲88.1
累 積 欠 損 金	H	945	983	3,246	2,704	2,225	▲479	▲17.7
不 良 債 務	I	0	0	0	0	15	15	皆増
経 常 収 支 比 率 B/F		112.6	113.2	107.1	109.3	111.6	2.2	-
総 収 支 比 率 A/E		110.6	111.1	106.5	109.0	111.2	2.1	-
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.1	4.0	0.3	0.1	▲0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	1.7	1.7	5.7	4.8	4.1	▲0.7	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	2	2	4	5	3	▲2	▲40.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	3	3	4	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	1	1	皆増
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	6.1	6.1	12.1	15.2	9.1	▲6.1	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	9.1	9.1	12.1	12.1	12.1	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	28,436	28,960	28,060	29,857	25,464	▲4,392	▲14.7		
	企業債償還金	11,167	11,849	12,020	11,969	12,161	193	1.6		
	うち建設改良費のためのもの	11,151	11,738	11,904	11,878	12,081	203	1.7		
	その他	7	14	106	552	258	▲295	▲53.4		
	計	39,610	40,823	40,186	42,378	37,884	▲4,495	▲10.6		
同財源	内部資金	18,274	20,926	20,681	21,869	21,942	73	0.3		
	外部資金	21,287	19,897	19,591	20,451	15,854	▲4,596	▲22.5		
	企業債	10,275	9,771	8,460	8,631	7,270	▲1,362	▲15.8		
	うち建設改良費のためのもの	10,265	9,771	8,460	8,620	7,270	▲1,351	▲15.7		
	他会計出資金	1,610	1,562	1,430	1,217	1,804	587	48.2		
	他会計負担金	470	486	564	443	438	▲5	▲1.0		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計補助金	695	1,021	1,724	1,377	411	▲966	▲70.2		
	国・県補助金	6,666	5,559	6,115	7,059	4,310	▲2,749	▲38.9		
	繰越事業財源(▲)	19	16	313	19	32	13	67.0		
計	39,562	40,823	40,272	42,320	37,796	▲4,524	▲10.7			
財源不足額	49	0	▲85	59	88	29	49.4			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	49	0	0	0	0	0	-			
実質財源不足額	0	0	▲85	59	88	29	49.4			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は214円35銭で、前年度に比べ13円64銭(6.0%)減少している。この内訳をみると、資本費が69円44銭(給水原価に占める割合は32.4%)で、職員給与費が25円59銭(同11.9%)、受水費が59円74銭(同27.9%)、その他の経費が59円58銭(同27.8%)となっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は218円29銭で、前年度に比べ10円20銭(4.5%)減少している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が166円48銭であるのに対し宮城県が218円29銭となっており、本県が全国を31.1%上回っている。

給水原価は、全国が166円78銭であるのに対し宮城県が214円35銭となっており、本県が全国を28.5%上回っている。中でも受水費は、全国が27円72銭であるのに対し宮城県が48円48銭となっており、本県が全国を74.9%上回っている。また、資本費は、全国が57円99銭であるのに対し宮城県が69円44銭となっており、本県が全国を19.7%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円、％）

項 目	年 度					対前年度比較			R2 全国平均	対全国平均比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	b - d		(e/d)	
						a	b	c	d	e	×100
給水原価	資 本 費	67.23	69.03	68.29	70.13	69.44	▲ 0.69	▲1.0	57.99	11.45	19.7
	職 員 給 与 費	27.04	26.10	25.77	26.85	25.59	▲ 1.26	▲4.7	20.62	4.97	24.1
	受 水 費	60.12	59.48	59.72	60.48	48.48	▲ 12.00	▲19.8	27.72	20.76	74.9
	そ の 他	66.15	65.57	79.75	70.53	70.84	0.31	0.4	60.44	10.40	17.2
	費 用 合 計	220.54	220.18	233.53	227.99	214.35	▲ 13.64	▲6.0	166.78	47.57	28.5
構 成 比	資 本 費	30.5	31.4	29.2	30.8	32.4	1.6	5.3	34.8	▲ 2.37	▲ 6.8
	職 員 給 与 費	12.3	11.9	11.0	11.8	11.9	0.1	1.2	12.4	▲ 0.43	▲ 3.4
	受 水 費	27.3	27.0	25.6	26.5	22.6	▲ 3.9	▲14.7	16.6	6.00	36.1
	そ の 他	30.0	29.8	34.1	30.9	33.0	2.1	7.0	36.2	▲ 3.19	▲ 8.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
供給単価	金 額	227.50	227.79	228.16	228.49	218.29	▲ 10.20	▲4.5	166.48	51.81	31.1
供給単価／給水原価		103.2	103.5	97.7	100.2	101.8	1.6	-	99.8	2.0	-

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝ (減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息) ÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入〕 ÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2％）、3,000円以上が2事業（構成比6.1％）となっており、令和2年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く）を行った団体は2団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

項目	H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	事業数	構成比	b - a	(c/a)								
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	3	9.1	3	9.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	11	33.3	11	33.3	12	36.4	11	33.3	12	36.4	1	9.1
2,000円以上2,500円未満	12	36.4	12	36.4	11	33.3	12	36.4	11	33.3	▲1	▲8.3
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.1	2	6.1	0	0.0
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
末端給水事業 A		33	33	33	33	33	0	0.0		
料金改定事業 B		1	0	2	1	2	1	100.0		
改定割合 B/A		3.0	0.0	6.1	3.0	6.1	3.0	-		

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。
2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は33百万円で、前年度に比べ61百万円（64.9％）減少しており、総費用は33百万円で、前年度に比べ56百万円（62.8％）減少している。この結果、収支差引は前年度に比べ6百万円減少し、0.1百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は36百万円で、前年度に比べ1億97百万円（84.7％）減少しており、支出は36百万円で、前年度に比べ2億7百万円（85.0％）減少している。この結果、収支差引では1百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が10百万円（91.9％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が14百万円で、前年度に比べ1億98百万円（93.4％）減少しており、地方債償還金が22百万円で、前年度に比べ9百万円（28.2％）減少している。これに対し収入では地方債が8百万円で、前年度に比べ1億25百万円（93.7％）減少しており、他会計繰入金が22百万円で、前年度に比べ6百万円（22.4％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は0.2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円（96.5％）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

年 度		項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								a	b
収 益 的	収 入	総 収 益 A	986	91	91	95	33	▲ 61	▲ 64.9
		営 業 収 益	651	53	51	50	21	▲ 28	▲ 57.4
		う ち 料 金 収 入	640	52	50	49	21	▲ 28	▲ 57.7
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
		そ の 他	11	0	1	0	0	0	7.5
	営 業 外 収 益	335	39	40	45	12	▲ 33	▲ 73.2	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	314	36	34	39	2	▲ 37	▲ 94.2	
	支 出	総 費 用 B	748	86	99	89	33	▲ 56	▲ 62.8
		営 業 費 用	617	78	92	82	31	▲ 51	▲ 62.4
		う ち 職 員 給 与 費	76	25	22	23	4	▲ 19	▲ 81.8
営 業 外 費 用		131	7	7	7	2	▲ 5	▲ 66.8	
う ち 支 払 利 息		131	7	7	7	2	▲ 5	▲ 66.8	
収 支 差 引 (A-B) C		239	6	▲ 8	6	0	▲ 6	▲ 98.3	
資 本 的	収 入	資 本 的 収 入 D	1,086	169	148	233	36	▲ 197	▲ 84.7
		地 方 債	658	93	82	133	8	▲ 125	▲ 93.7
		他 会 計 繰 入 金	342	31	24	28	22	▲ 6	▲ 22.4
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国 ・ 県 補 助 金	77	44	42	71	6	▲ 66	▲ 92.1
	そ の 他	9	1	1	0	0	▲ 0	皆減	
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,258	178	161	243	36	▲ 207	▲ 85.0
		建 設 改 良 費	772	154	133	212	14	▲ 198	▲ 93.4
		地 方 債 償 還 金 e	486	23	27	31	22	▲ 9	▲ 28.2
		そ の 他	1	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 173	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 1	10	▲ 91.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G		66	▲ 2	▲ 21	▲ 5	▲ 1	4	▲ 84.5	
積 立 金 H		15	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		42	1	2	1	1	0	18.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	▲ 0	皆減	
起 債 及 び 借 入 金 K		2	3	20	10	0	▲ 10	皆減	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		95	2	0	5	0	▲ 5	▲ 96.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)		95	2	0	5	0	▲ 5	▲ 96.5	
う ち	黒 字	96	2	1	5	0	▲ 5	▲ 96.5	
	赤 字	2	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		11	4	4	4	1	▲ 3	▲ 75.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		80.0	83.8	71.8	78.9	59.9	19.0	-	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は382円で、前年度に比べ69円99銭(15.5%)減少している。

供給単価は143円69銭で、前年度に比べ42円15銭(22.7%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は37.6%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比100.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
						a	b	b-a	(c/a)
						c	×100		
給水原価 A	540.66	400.96	485.57	451.99	382.00	▲69.99	▲15.5		
供給単価 B	280.63	192.44	192.63	185.84	143.69	▲42.15	▲22.7		
料金回収率 B/A	51.9	48.0	39.7	41.1	37.6	▲3.5	-		

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	事業数	構成比	b-a	(c/a)								
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,500円以上2,000円未満	2	33.3	2	100.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	▲1	皆減
2,000円以上2,500円未満	2	33.3	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	100.0	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	1	100.0	▲1	▲50.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。